

吸収合併に係る事前開示書面

令和2年8月28日

(吸収合併存続会社)

日本調剤株式会社

代表取締役社長 三津原 庸介



当社は、吸収合併存続会社として、会社法第794条及び会社法施行規則第191条に基づき、下記のとおり開示いたします。

記

1. 吸収合併契約

別紙1「吸収合併契約書」のとおりです。

2. 合併対価の定め相当性に関する事項

吸収合併消滅会社である株式会社ナカヒロ及び合同会社和田薬局は、両社とも当社の100%子会社であるため、合併比率の取り決めもなく、合併対価の交付はありません。

3. 吸収合併消滅会社の新株予約権の対価の定め相当性に関する事項

吸収合併消滅会社である株式会社ナカヒロは新株予約権を発行していません。

4. 吸収合併消滅会社の計算書類等に関する事項

吸収合併消滅株式会社である株式会社ナカヒロの最終事業年度に係る計算書類等（事業報告書を含む）は別紙2のとおりであり、また、吸収合併消滅持分会社である合同会社和田薬局の最終事業年度に係る計算書類は別紙3のとおりです。

なお、両社において、最終事業年度末日後に重要な後発事象は生じておりません。

5. 吸収合併存続会社における最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

当社において、最終事業年度末日後に重要な後発事象は生じておりません。

6. 合併後の債務の履行の見込みに関する事項

当社並びに吸収合併消滅会社である株式会社ナカヒロ及び合同会社和田薬局の財務状況から勘案して、合併後の債務の履行に支障はないものと見込んでおります。

7. 事前開示開始日以降において上記各事項に変更が生じたときは、直ちに変更後の事項を開示いたします。

(以 上)

吸収合併契約書

日本調剤株式会社（以下、「甲」という。）と株式会社ナカヒロ（以下、「乙」という。）及び合同会社和田薬局（以下、「丙」という。）とは、以下のとおり吸収合併契約（以下、「本契約」という。）を締結する。

第1条（合併当事者の商号及び住所）

本契約当事者の商号及び住所は、末尾記載のとおりである。

第2条（合併の方式）

1. 甲と乙及び丙とは、甲を存続会社、乙及び丙（以下、「消滅会社各社」という。）を消滅会社として吸収合併するものとする。
2. 本契約の解釈及び効力においては、可能な限り個別の合併（すなわち、甲乙間、甲丙間の合併）ごとに検討し、個別の合併における合併条件の変更、本契約の解除による失効その他の効力は、それ以外の個別の合併の効力に影響を及ぼさないものとする。
3. 甲は、会社法第796条第2項の規定により、乙は、会社法第784条第1項の規定により、本契約につき株主総会の承認を得ないで合併する。

第3条（効力発生日）

合併の効力発生日（以下、「効力発生日」という。）は令和2年10月1日とする。ただし、合併手続の進行に応じ必要があるときは、甲及び消滅会社各社協議の上これを変更することができる。

第4条（合併対価の交付）

甲は、乙の発行済株式の全部及び丙の持分全部を所有しているため、各々の合併に際して株式の割当てその他一切の対価の交付を行わないものとする。

第5条（資本金及び準備金の額）

甲は、各々の合併によりその資本金及び準備金の額を増加しないものとする。

第6条（権利義務の承継）

1. 消滅会社各社は、令和2年3月31日現在の各々の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日までの増減を加除した資産、負債その他の権利義務の全部を効力発生日において甲に引き継ぐ。
2. 消滅会社各社は、令和2年4月1日から効力発生日までの間の資産及び負債の変動につき、別に計算書を作成し、その内容を明確にする。

第7条（善管注意義務）

甲及び消滅会社各社は、本契約締結の日から効力発生日に至るまで、各々が善良なる管理者の注意をもって業務の執行及び財産の管理運営を行い、その財産及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲及び消滅会社各社協議の上、これを行うものとする。

第8条（従業員の引継ぎ）

1. 甲は、効力発生日をもって、消滅会社各社の従業員全員を甲の従業員として引き継ぐ。
2. 消滅会社各社の従業員の退職金計算にまつわる勤続年数については、消滅会社各社における勤続年数を通算し、その他の事項については、甲及び消滅会社各社協議の上決定する。

第9条（解散費用）

効力発生日以降において、消滅会社各社の解散に必要な費用は、すべて甲の負担とする。

第10条（合併条件の変更等）

本契約締結の日から効力発生日に至る間において、天災地変その他の事由により、甲及び消滅会社各社の資産若しくは経営状態に重大な変動を生じたときは、甲及び消滅会社各社協議の上、合併条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第11条（規定外事項）

本契約に定めるもののほか、合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲及び消滅会社各社協議の上、これを決定する。

以上、本契約の成立を証するため、本書1通を作成し、甲及び消滅会社各社記名押印の上、甲が原本を保有し、消滅会社各社は原本の写しを保有する。

令和2年8月24日

甲 (住所) 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
(商号) 日本調剤株式会社
代表取締役社長 三津原 庸介



乙 (住所) 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
(商号) 株式会社ナカヒロ
代表取締役社長 三津原 庸介



丙 (住所) 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
(商号) 合同会社和田薬局
代表社員 日本調剤株式会社
職務執行者 三津原 庸介



第 24 期 事 業 報 告

(自 令和 1 年 8 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日)

株 式 会 社 ナ カ ヒ ロ

1. 会社の状況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当事業年度の業績は、売上高325,450,804円(前期比204,898,071減、当期純損失78,101,610円(前期は、83,218,140円の当期純損失)となりました。

(2) 資金調達の状況

設備投資および運転資金として、親会社である日本調剤株式会社より230,000,000円を借入れております。

(3) 設備投資等の状況

該当事項はありません。

(4) 財産及び損益の状況

区分	第20期 〔平成29年〕 7月期	第21期 〔平成30年〕 7月期	第22期 〔令和1年〕 7月期	第23期 〔令和2年〕 3月期
売上高 (円)	576,680,063	539,382,838	530,180,384	325,450,804
当期純利益又は当期純損失 (円)	110,508	1,864,409	△83,218,140	△78,101,610
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (円)	552.54	9,322	△416,090.70	-390,509
総資産 (円)	149,436,772	133,833,216	143,905,393	201,963,961
純資産 (円)	15,297,758	17,162,167	△66,055,973	△144,157,583
1株当たり純資産額 (円)	76,488.79	85810.83	△330,279.86	△720,788

(5) 対処すべき課題

当社では、厚生労働省が標榜する「患者のための薬局ビジョン」を踏まえ、地域医療に根差した社会貢献としての薬局サービスの実現を目的としております。その達成のための目下の取り組みとして、近隣の他医療機関との連携による遅滞のないサービス提供を推進していくと共に、機密性の高い情報を取り扱う企業として各種法令の遵守体制の強化を図り、顧客満足度の向上に努めて参ります。また社員研修の促進等による人材育成に向けた取り組みを通じて、医療サービス提供企業としての質と競争力を維持・強化して参ります。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

該当事項はありません。

(7) 主要な事業内容

調剤薬局の経営を主要な事業内容としております。

(8) 主要な営業所の状況

薬局（東京都港区）

(9) 主要な借入先及び借入額

日本調剤株式会社 230,000,000円

(10) その他会社の状況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

- ① 発行可能株式総数 240株
- ② 発行済株式の総数 200株
- ③ 株主数 1名
- ④ 株主 所有株式数 200株

※令和1年10月1日をもって、日本調剤株式会社へ上記の全株式を譲渡しております。

3. 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

4. 会社役員の状況

取締役社長（代表取締役） 三津原 庸介
取締役 長島 雄一

5. 会社の体制及び方針

(1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

その他業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役会非設置会社ですが、取締役を複数設置することで、取締役相互の監督機能の強化を図り、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するものとしております。また、法令上保存を義務付けられている文書、議事録、稟議書、契約書および重要な情報の保存ならびに管理に関する事項を、別途定める文書管理規程に従って管理するものとし、取締役は業務の必要に応じこれらの書類を自由に閲覧できるものとしております。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

第 23 期 計 算 書 類

（ 自 令和 1 年 8 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日 ）

株 式 会 社 ナ カ ヒ ロ

貸 借 対 照 表

（ 令和2年3月31日 現在 ）

（単位：円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	176,038,180	流動負債	324,081,544
現金・預金	53,255,033	買掛金	91,808,236
売掛金	71,245,067	短期借入金	230,000,000
未収入金	0	未払金	174,153
連結納税未収入金	24,562,012	未払法人税等	60,000
商品	25,599,506	未払費用	782,537
前払費用	833,250	仮受金	0
仮払金	543,312	預り金	206,619
固定資産	25,925,781	賞与引当金	1,049,999
有形固定資産	7,329,250	固定負債	22,040,000
建物	2,846,572	退職給付引当金	22,040,000
工具器具備品	4,482,678	役員退職慰労引当金	0
無形固定資産	399,585	負債合計	346,121,544
電話加入権	137,920	（純資産の部）	
ソフトウェア	261,665	株主資本	△144,157,583
投資その他の資産	18,196,946	資本金	10,000,000
保証金	5,467,800	利益剰余金	△154,157,583
出資金	0	その他利益剰余金	△154,157,583
長期前払費用	229,198	繰越利益剰余金	△154,157,583
固定繰延税金資産	12,499,948	純資産合計	△144,157,583
資産合計	201,963,961	負債・純資産合計	201,963,961

損 益 計 算 書

（ 自 令 和 1 年 8 月 1 日 ）
（ 至 令 和 2 年 3 月 31 日 ）

(単位:円)

科目	金額	
売 上 高		325,450,804
売 上 原 価		264,763,314
売 上 総 利 益		60,687,490
販 管 費 及 び 一 般 管 理 費		188,377,989
営 業 損 失		△127,690,499
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	6	
受 取 手 数 料	2,700	
雑 収 入	562,975	565,681
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	674,404	
雑 損 失	2,932,443	3,606,847
経 常 損 失		△130,730,625
特 別 利 益		
事 業 譲 渡 益		15,638,655
税 引 前 当 期 純 損 失		△115,091,970
法人税、住民税及び事業税	△24,490,412	
法 人 税 等 調 整 額	△12,499,948	
当 期 純 損 失		△78,101,610

株主資本変動計算書

(自 令和1年8月1日
至 令和2年3月31日)

(単位:円)

	株 主 資 本					純資産 合計
	資本金	利 益 剰 余 金			株主資本 合計	
		利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
令和1年8月1日 残高	10,000,000	-	△76,055,973	△76,055,973	△66,055,973	△66,055,973
事業年度中の 変動額	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
剰余金から利益 準備金への振替	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	△78,101,610	△78,101,610	△78,101,610	△78,101,610
株主資本以外の 項目の事業年度 中変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
事業年度中の 変動額合計	-	-	△78,101,610	△78,101,610	△78,101,610	△78,101,610
令和2年3月31日 残高	10,000,000	-	△154,157,583	△154,157,583	△144,157,583	△144,157,583

個 別 注 記 表

1 この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

2 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員に対する退職金の支給に備えるため、退職給付引当金を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式により処理しております。

3 貸借対照表関係に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 33,959,698円

4 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 株式増加数	当事業年度 株式減少数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	200株	-	-	200株
合計	200株	-	-	200株

(2) 配当に関する事項

当事業年度における配当は無配につき、該当事項はありません。

(3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

当事業年度については、配当を行う予定はありません。

5 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

△917,163円84銭

(2) 1株当たり当期純損失

△390,508円5銭

第 23 期 附 属 明 細 書

（ 自 令和 1 年 8 月 1 日 ）
（ 至 令和 2 年 3 月 31 日 ）

株 式 会 社 ナ カ ヒ ロ

1.有形固定資産及び無形固定資産の明細

区分	資 産 の 種 類	期 帳 簿 価 格	首 当 増 加 額	期 当 減 少 額	期 当 償 却 額	期 帳 簿 価 格	末 減 価 償 却 額
有形 固定 資産	建 物	円 5,621,566	円 3,002,700	円 5,548,166	円 229,528	円 2,846,572	円 24,116,299
	車 両 運 搬 具	1,214,157	-	1,180,161	33,996	-	-
	工 具 器 具 備 品	407,199	5,273,589	388,925	809,185	4,482,678	9,843,399
	計	7,242,922	8,276,289	-	1,072,709	7,329,250	33,959,698
無形 固定 資産	電 話 加 入 権	206,880	-	68,960.00	-	137,920	
	ソ フ ト ウ ェ ア ー	-	290,738	-	29,073	261,665	
	計	206,880	290,738	-	29,073	399,585	

2. 引当金の明細

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
	円	円	円	円	円
賞 与 引 当 金	-	3, 505, 737	2, 455, 738		1, 049, 999
退 職 給 付 引 当 金	-	22, 040, 000			22, 040, 000
計	-	25, 545, 737	2, 455, 738		23, 089, 999

3. 販管費及び一般管理費の明細

科 目	金 額	摘 要
役 員 報 酬	2,411,613	
給 与	22,186,701	
賞 与	700,000	
通 勤 費	868,416	
法 定 福 利 費	4,787,561	
福 利 厚 生 費	306,540	
出 向 費	4,238,667	
賞 与 引 当 金 繰 入	2,449,999	
退 職 給 付 引 当 金 繰 入	22,040,000	
役 員 退 職 引 当 金 繰 入	107,000,000	
地 代 家 賃	5,757,780	
管 理 諸 費	354,131	
リ ー ス 料	251,748	
保 証 金 償 却 費	1,213,800	
保 険 料	317,373	
消 耗 品 費	5,996,973	
水 道 光 熱 費	548,277	
清 掃 費	77,595	
廃 棄 費	180,695	
通 信 費	583,922	
旅 費 交 通 費	114,745	
交 際 費	265,315	
会 費 組 合 費	175,000	
租 税 公 課	225,677	
減 価 償 却 費	1,101,782	
広 告 宣 伝 費	836,880	
支 払 手 数 料	2,693,296	
そ の 他	693,503	
計	188,377,989	

第66期 計算書類

自 2019年10月1日

至 2020年3月31日

合同会社 和田薬局

貸 借 対 照 表

(2020年3月31日 現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	円	(負 債 の 部)	円
流 動 資 産	85,501,019	流 動 負 債	98,189,630
現 金 及 び 預 金	37,095,867	買 掛 金	34,292,164
売 掛 金	28,257,372	短 期 借 入 金	50,000,000
未 収 入 金	108,000	未 払 金	10,362,087
商 品	12,271,195	未 払 費 用	1,633,476
前 払 費 用	437,172	未 払 法 人 税 等	35,000
連 結 納 税 未 収 入 金	7,331,413	預 り 金	541,903
		賞 与 引 当 金	1,325,000
固 定 資 産	26,450,687	固 定 負 債	5,600,000
有 形 固 定 資 産	11,886,587	退 職 給 付 引 当 金	5,600,000
建 物	8,205,749		
車 両 及 び 運 搬 具	1		
工 具 器 具 備 品	3,680,837	負 債 合 計	103,789,630
		(純 資 産 の 部)	
無 形 固 定 資 産	390,296	株 主 資 本	8,162,076
電 話 加 入 権	93,514	資 本	400,000
ソ フ ト ウ ェ ア	296,782		
投 資 そ の 他 の 資 産	14,173,804	利 益 剰 余 金	7,762,076
保 証 金	905,800	利 益 準 備 金	325,000
出 資 金	100,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	7,437,076
長 期 前 払 費 用	9,629,203	別 途 積 立 金	20,000,000
長 期 保 険 積 立 金	98,009	繰 越 利 益 剰 余 金	△12,562,924
繰 延 税 金 資 産	1,940,792		
敷 金	1,500,000	純 資 産 合 計	8,162,076
資 産 合 計	111,951,706	負 債 ・ 純 資 産 合 計	111,951,706

損 益 計 算 書

(自 2019年10月1日 ～ 至 2020年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高		98,109,307
売 上 原 価		64,156,838
売 上 総 利 益		33,952,469
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		68,438,658
営 業 損 失		△34,486,189
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	9	
事 務 取 扱 手 数 料	1,000	
雑 収 入	270,236	271,245
営 業 外 費 用		
支 払 利 息 割 引 料	49,613	
固 定 資 産 除 却 損	5,255	54,868
経 常 損 失		△34,269,812
税 引 前 当 期 純 損 失		△34,269,812
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	△6,026,312	
法 人 税 等 調 整 額	△1,940,792	△7,967,104
当 期 純 損 失		△26,302,708

社員資本等変動計算書

自 2019年10月1日
至 2020年3月31日

単位:円

	社員資本						社員資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高	400,000	0	325,000	20,000,000	13,739,784	34,064,784	34,464,784	34,464,784
当期変動額								
新株の発行								
剰余金の配当								
当期純利益					△26,302,708	△26,302,708	△26,302,708	△26,302,708
自己株式の処分								
当期変動額合計								
当期末残高	400,000	0	325,000	20,000,000	△12,562,924	7,762,076	8,162,076	8,162,076

個別注記表

(自 2019年10月1日 ～ 至 2020年3月31日)

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産

定率法または旧定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については、旧定額法、2007年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法または旧定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金・・・従業員の賞与支給に備えるため、支給見込み額に基づき計上しております。

② 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び退職年金資産の見込み額に基づき計算しております。

③ 役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支給に備えるため、支給予定額の100%を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

3. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

13,732,905円

以 上